

「武力で平和はつukれない——9条の実現こそ平和への道です」 第7期市民意見広告運動の報告

全国紙と地方紙2紙に掲載が実現

第7期市民意見広告運動は目標額(2,500万円)を上回る賛同金約2,900万円を集め、広告「武力で平和はつukれない——9条の実現こそ平和への道です」を2008年5月3日(憲法記念日)に『読売新聞』全国版、『西日本新聞』、『東京新聞』に掲載しました。

初めての色つき意見広告

広告デザインはデザイナーの鈴木一誌さんが今回も無償でこちらよく引き受けてくださいました。今年の特徴はなんといっても色が(1色ですが)ついたことです。掲載紙の選択で新聞社との交渉を進めるなか、『読売新聞』から単色追加という好条件の提示があり、その後、他の2紙も単色の追加を了承してくれ、市民意見広告運動の広告として初めてブルーの色をつけることができました。デザインもこれまでの文字中心のものから、丸い地球の中に賛同者の名前を並べその濃淡で陸地と海を表すというすばらしいものになりました。

『読売新聞』の「広告反響調査」より ——広告デザインについての感想

- 名前ですでている地球儀が印象に残りました／男性20代
- 参加名で地球を表現したことで、より強いアピールを感じます／男性40代
- 人名でデザインされているのでびっくりした／男性40代
- 同種の広告では今までにない、ユニークなデザイン、レイアウトであると思う／男性50代
- しゃれたデザインの広告だと思います。地球のイメージがそれぞれ、今を生きている人々の名前で作られているところにも好感がもてます／女性20代

- 丸の地球の中に小さくある名前が一人ひとりの力は小さいけれど、集まると大きな力になるというイメージを感じました／女性50代
- 人の名前がぎっしりと書いてありそれが地球を表しているのはたくさんの方が9条を変えない事への強い意志を持っていることがわかりました／女性50代
- 一人一人の平和への願い、戦争反対の思いが小さいけれどこんなに集まったと悲痛なまでの思いを感じます／女性60歳以上

これらの感想を読んで、私たちが賛同者名を並べた意見広告で読者に訴える手法は正しいのだと改めて感じました。意見広告も回を重ねるにつれ、「毎回同じスタイルではマンネリで知人を誘いにくい」という意見も事務局に届きます。しかし、ひとりひとりの小さな力の大きな集まりは人の心を動かす強い力になるのです。

意見広告の必要性はまだまだある

5月4日から6日にかけて開催された「9条世界会議」(意見広告は広告紙面でこの会議を紹介しました)は、全国で延べ3万人の参加者で大成功しました。大マスコミによらない広報・宣伝でもこれだけの人が集まれることを示しました。また一方で3万人もの人数が集まったイベントに対するマスコミの扱いの冷淡さも映し出しました。意見広告という形で市民がお金を出し合って大マスコミの紙面を買い取り自分たちの運動を誇示する必要性はますます高まっているといえます。より効果的な広告を掲載するには多くの賛同金を集めなければなりません。7期の運動は終わったばかりですが、事務局ではすぐに来期への準備を始める予定です。

(北原博子／市民意見広告運動事務局)

ちょっと古い話、店番がてらでかけた「9条世界会議」。報道どおり、たいへんな人出だった。外国人と若者が参加者にもスタッフに大勢いてよかったわい、と思ったが、「いや。こういうイベントに20代があふれるようではけりゃ、将来危ういっすよ」と言う若者にも会った。一緒に店番してくれた大学生の娘は、「教職に要るから」といろいろ本を買いこんでいた。▶後で元カレから「何してた〜?」とメール。「ケンポウキュウ

憲
喧
譁
愕

ジョウの会議にいた〜」と娘。「『ケンポウキュウジョウ』ってな〜に?」と元カレ。「(/:°ロ°)/」と娘。「すなおなのはいい〜けど、モノ知らなすぎなんだよね〜」とゆる〜く怒。▶理系とはいえ20歳大学生選挙権アリが、「ケンポウキュウジョウ」の存在を知らないって、アリかしら……。やっぱ将来不安になってきた。素直なだけでモノを知らない男とはさっさと別れるウチの娘の将来だけは安泰だろうけれども……。 (あ)

イラク派兵違憲判決をテコに恒久派兵法成立を阻止しよう！

一時は今開催中の通常国会にも提出されるかとも言われた「恒久派兵法案」だが、幸いなことに今国会の提出は見送られたようだ。しかし、1月に衆議院での3分の2による再議決でようやく成立させた「補給新法」が一年間の時限立法であること（イラク特措法も来夏には期限が切れる）からしても、秋の臨時国会には「恒久派兵法案」が上程される可能性は極めて高い。4月23日には自民、民主、公明の若手国防族が作る「新世紀の安全保障体制を確立するための若手議員の会」が総会を開き、3年ぶりに活動を再開するという動きも見られる。ここでは「派兵恒久法」や「集団的自衛権」問題について討論を深めるという。恒久派兵法には「ねじれ」はない。

これが成立すれば、戦地への自衛隊派兵が政府判断によってよりフリーに行われることになるのは必至である。そこでは集団的自衛権の実質的な行使の日常化、米軍と一体となった自衛隊の作戦行動の日常化がもたらされる。

それは、これまでの特措法による派兵が現実に証明している。4月17日の名古屋高裁によるイラク派兵違憲判決は、空自の活動を「他国による武力行使と一体となった行動であって、自らも武力の行使を行ったとの評価を受けざるを得ない」と明確に断じている。

そこでは特措法による派兵が、特措法そのものにも違反する内容を持つものであり、政府・防衛省は自衛隊のそうした違法な活動をまったく明らかにしようとししない実態も明らかにされた。

特措法派兵を問う裁判の中で得られたこの貴重な成果を、恒久派兵法を止める運動の中で活かしていかなければならない。**新しい反安保行動をつくる実行委員会では、来る6月14日に文京区民センターにおいて、「恒久派兵法を許さない6.14集会」を開催する。**そこでは、名古屋高裁の画期的な判決を勝ち取ったイラク派兵差止訴訟弁護団事務局長・川口創さんをおよびして、この判決の意味と裁判の中で明らかにされた自衛隊派兵の問題点を報告していただく。あわせて、恒久派兵法の成立を強力に進める背景にあるアメリカの世界戦略＝米軍再編の視点から、恒久派兵法の意図と問題点を日米安保・米軍軍事戦略に詳しい島川雅史さんにお話しいただく。

恒久派兵法に抗する運動なくして、反改憲運動はありえない、と思う。ぜひご参加下さい。

（梶野 宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会）

恒久派兵法を許さない6.14集会

発題▶特措法派兵の虚構と現実：川口創さん（自衛隊イラク派兵差止訴訟弁護団事務局長）

▶恒久派兵法と米軍再編・国連：島川雅史さん

日時▶2008年6月14日（土）18：00～

場所▶文京区民センター・2A（地下鉄春日駅、後楽園駅すぐ）

会場費▶700円

主催▶新しい反安保行動をつくる実行委員会

（Fax：03-5275-5989）

6・28&29 東京でもG8を「もてなさない」行動に参加できます！

7月7日から9日まで北海道でG8サミットが開かれます。内閣支持率が20%を割り込んだ福田首相は、これを支持率回復のための宣伝材料とし、「ホスピタリティ（もてなしの心）」を強調してサミット歓迎ムードをつくっています。また、防衛省・自衛隊は空中警戒管制機配備のほか、パトリオット3や迎撃戦闘機の緊急発進体制強化までも視野に入れて警備体制を組もうとしています。

広く知られているように、G8サミットとは、1973年のオイルショックに端を発した経済停滞と、世界貿易の不正を正すことを求めて60年代に途上国が団結してきたことに危機感を覚えた先進諸国が、自分たちの利権を守るための調整体制づくりを目的に始められたものです。G8諸国は、経済面では強い者だけが生き残る新自由主義経済政策を世界的に推し進め、軍事面では軍事力世界一の米国や、NATOや日米同盟を通じて米国と軍事同盟にある諸国が集い、世界の軍事化を進めています。さらには国連、世界銀行、IMF（国際通貨基金）などの国際組織の方向性や政策にも大きな影響力をもちます。一部の経済・軍事大国が閉じられた場で世界の将来を勝手に決めてしまう、ここにG8サミットが「私的サロン」と批判される所以があります。

この「私的サロン」に異をとえ、広範で多様な人びとが、北海道をはじめ日本中でサミットを「もてなさない」意思を

示す行動を計画しています。東京でも、6月28日（土）と29日（日）の2日間にわたって「反G8サミット直前東京行動」が開かれ、貧困、労働、差別、暴力、戦争、ジェンダー不公正、社会的排除、環境破壊、食と農業、人権侵害、マイノリティ、治安の強化といった多面的な切り口からサミットに迫ります。28日は、午後から都内各所で軍事、ジェンダー、自由貿易、貧困、労働、農業、環境などをテーマとした分科会が開かれ、夜の全体会（文京区民センター・3A会議室／18：00～）では『なぜ世界の半分が飢えるのか』著者のスーザン・ジョージさんの講演などが予定されています。29日は午後から都内でデモが予定されています。

詳細については順次 <http://www.jca.apc.org/alt-g8/> に掲載していきます。

北海道までは行けないけれど、G8に言いたいことはたくさんある！ という皆さん、ぜひご参加ください。

（笠原 光／ピープルズ・プラン研究所）

反G8サミット直前東京行動連絡先

■ピープルズ・プラン研究所：文京区関口1-44-3 信生堂ビル2F（Tel：03-6424-5748／Fax：03-6424-5749）

■ATTAC Japan（首都圏）：文京区白山1-31-9 小林ビル3F（Tel：03-3813-6492／Fax：03-5684-5870）

報告◆9条世界会議 in 関西、8,000名で盛り上がる

——アジア・アフリカ・アメリカからのゲストと共に——

9条世界会議 in 関西は、5月6日、大阪府此花区の舞洲アリーナで行われ、主催者の当初の予測を大きく上回る8,000名が参加した。午前中には「アジアの中の9条」と「世界の貧困・紛争・環境」の2つのワークショップが行われ、午後から本集会が行われた。ワークショップは2つとも大盛況だった。「アジアの中の9条」では、ゲストとして韓国のコリアピースネットのイ・ジュンキさん、台湾の東呉大学のチェン・ジョーファさんが発言し、「世界の貧困～」では、ケニアのポール・サオケさん（社会的責任を求める医師の会）、セネガルのエル・ハル・ムボッチさん（ダカール大学教授）が発言した。

午後の本集会でも受付開始前から各入り口はつぎつぎに人がならび、準備した6,000組のプログラムは開始30分前には無くなり、東京の状況をうけて予定より多く準備した、参加券無しの参加者への当日券もなくなり、急遽事前ビラにスタンプについて券代わりに使うという状態だった。和歌山、奈良、丹波、鳥取などからの団体参加も相当あった。

開会の挨拶は、9条世界会議・関西共同代表の松浦悟郎さん（日本カトリック正義と平和協議会会長）。

「みんな集まれ！ 新世代9条トーク～学生・留学生が語る、世界と憲法9条」では、日本人学生4名、シンガポールからの留学生1名、在日コリアンの学生1名が意見を表明した。発言では、留学生および在日コリアンからの9条に対する積

極的評価に対して、日本人学生の発言に表された日本の青年・学生の9条をめぐる状況はきわめて深刻で、改憲反対運動に大きな課題を投げかけるものだった。

3名の海外ゲストのスピーチが続いた。最初のスピーチは、GHQの民政局員として日本国憲法24条（男女平等）の制定にかかわったベアテ・シロタ・ゴードンさんだった。ベアテさんは、「この憲法が非常にいい憲法であるから改正されなかったと思います。この憲法を改正しないで、他の国々に宣伝すれば、いろんな国に9条がモデルになる可能性がありますね」と発言。

国際民主法律家協会会長のジテンドラ・シャーマさんは「コスタリカとパナマが日本に続き、またボリビアのモラレス大統領は『新憲法は9条が入った憲法になる』と宣言した」と紹介した。元アメリカ陸軍大佐・外交官で退官してイラク反戦運動に参加しているメアリー・アン・ライトさんは「アメリカは市民の自由のない国になった。9条を変えるとアメリカのようになる」と警告し「9条がまだ米国の軍事支配を抑制する働きをしている」と語った。

ソウル・フラワーの大音響の歌には、閉口している様子の中高年の人もいたが、「インターナショナル」に併せて手拍子・足拍子する人たちも出てきた。もちろん若者の多くは立ち上がり、またその場で踊る人たちが目立った。

（星川洋史／関西共同行動）

報告◆9条世界会議ヒロシマ集会（5月5日）が1,100人で成功 ——幕張で、仙台、大阪、広島で、「世界は9条を待っている」

2月24日雪の降る中、原爆ドーム前を出発した「9条ピースウォーク」は無事、5月4日幕張に到着した。そしてその幕張での歴史的成功の報を受けて5日のヒロシマ集会当日を迎えた。1,200人収容の会場がほぼ埋まった状態。

コーラス9の合唱で幕を開け、共同代表の平岡敬元広島市長が次のような開会挨拶をした。「1999年の周辺事態法以来、国旗国歌法、通信傍受、改正住民基本台帳法、テロ特措法、自衛隊派遣基本計画などがつくられ、基本的人権や言論表現の自由が次第に侵されている。ビラを配ったということで逮捕されたり、卒業式で起立しないということで処罰される。こういう世の中ができてしまった。これにストップをかけたいという国民がたくさんいる。名古屋高裁でイラクでの自衛隊空輸活動は憲法違反という判決が出た。来年7月に期限切れとなる特措法に代る自衛隊の海外派遣恒久法を次の国会で必ず出してくるだろう。国民投票法もできた。一人ひとりの決意が問われることになる。きょうはこどもの日だ。子どもたちが将来に希望を持って生きていけるようにするのは大人の責任だ」。続いて、ワンガリ・マータイさんとジョディ・ウィリアムズさんのビデオメッセージがスクリーンに流され、マイレッド・マグワイアさんによるメインスピーチ。前半抽象的な話であったが後半盛り返す。続いて、コーディネーター

下中奈美弁護士による四人の短いスピーチ。中でもユニタール（国連訓練調査研究所）広島所長のイラン人の女性、ナスリーン・アジミさんは切れ味抜群。「グラフは地域別のGDPに占める軍事費、教育費、医療費を示している。アフリカ、中東など軍事費の占める率が高く、教育費、医療費が少ないのが分かる。問題はこれらの国に、武器を輸出しているのが国連安保理の5つの常任理事国である。貧しい国は国の富を使って先進国から武器を購入している。武器輸出している国は大きな責任がある。大国が貧しい国に武器を売りつけている。まるで麻薬取引者のようだ。次の表は、2006年の軍事支出の分布だ。一番大きなのはアメリカ。イギリス、フランス、日本、中国と続く。広島は、9条の意味を擁護する最善の場所だと思う」。その後広大生のアカペラサークル「やぶれかぶれ」ら2組の音楽、最後に「9条世界会議ヒロシマ宣言」が小堀恵美子さんによって朗読された。

「9条ネクタイのアート」や「展示の部屋」など創意工夫も随所にあった。何より、反安保の活動家たちが、この世界会議ヒロシマ実行委員会の基軸であったことを報告しておく。

またロビーに吊るされた9条ネクタイから1本紹介しておこう。——アメリカ合州国に憲法9条を！

（久野成章／9条世界会議ヒロシマ実行委員会事務局）

視点◇'08年憲法記念日(5月3日)新聞社説を読む

明文改憲に反対する立場の大新聞3紙の「社説」の基本トーンはどうか。

『朝日新聞』の「現実を変える手段として」と『毎日新聞』の「『ことなかれ』に決別を」は、まず安倍政権が加速してつくりだした改憲ムードの大後退という状況から語りだし、貧困(ワーキング・プアー)問題の拡大という社会状況を「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」(25条)という憲法理念との溝を問題にし、その現状を問い変えていく憲法として活用させよと呼びかける(右翼におびえたプリンスホテルの使用キャンセルやドキュメンタリー映画『靖国』の上映中止問題と集会(表現)の自由理念との関連についてふれている点も共有している)。

名古屋高裁のイラク派兵判決の積極的な意義についてふれているのは『毎日新聞』である(貧困問題を押し出している『東京新聞』の「『なぜ?』を大切に」も、この判決の積極性を力説している)。

私は、3紙が、派兵恒久法という「立法」あるいは「解釈」改憲路線が、明文改憲路線からは大きく後退した福田政権によって、民主党もまきこんで大きく準備されている状況について、何もふれていない点が大いに気になった。これで『朝日』、『毎日』のように改憲策動が後退したという面だけを強調し、改憲の危機は去ったかのごとく語るの、政治的な詐欺ではないか。反改憲運動の広がりの中で、明文改憲は、より困難

になったが、解釈(あるいは立法)改憲という政策の方を権力者たちは推進しだしているのだ。

改憲キャンペーンを展開してきた『読売新聞』(「議論を休止してはならない」)、『日経新聞』(「憲法改正で二院制を抜本的に見直そう」)、『産経新聞』(「不法な暴力を座視するな」)の3紙は、早く憲法審査会を開いて改憲へ向かえと、こぞって主張している点だけではなく、参院で否決されても衆院での再可決には3分の2の賛成が必要とされる規定を問題にし、「ねじれ国会」を非難し現行の二院制の見直し(改憲)を呼びかけている点でも共通している。

これらの主張(この日の『読売』は、この件での大きな特集記事もある)は、日本の二院制の基本的性格は衆院優位を前提にした「跛行的二院制」である事実や、普通選挙で議員が選出されている事実がもつ意味をまったく無視したものであり、それが「民意」を議会に正確に反映し、国会における多数決の横暴を抑圧し、議事を慎重かつ合理的にするためにもうけられた制度であるという事も、まったく忘れられている。

だいたい、安倍政権の強行採決の連続による多数党の横暴が選挙による「ねじれ国会」の成立で、やっとストップできたという事実を考えれば、このキャンペーンは、多数党の横暴を可能にする制度への「改憲」キャンペーンであるにすぎないことは明らかである。(天野恵一/事務局)

呼びかけ人 加藤周一

図書紹介◇『憲法9条 新鮮感覚——日本・ドイツ学生対話』

加藤周一+浅井イソルデ 桜井均 編/花伝社 発行/共栄書房 発売/1500円+税

加藤周一さんが「憲法9条の会」の呼びかけ人として、各地の集会に参加して感じることは、どこでも男性老人が圧倒的に多く、若者は脇役になってしまっていることだそう。1968年前後に世界各国で広汎な「意義申し立て」運動の主役は多く学生で、老人は参加しなかった。いまは、自由が制限されている中堅男性に代わって定年後を迎えて批判的意見が言える年代の行動になっている。そこに何故若者の姿が少ないのか。政治経済を動かしている連中から、大勢順応主義に誘導されている学生も、変わることに可能性と連帯を求めてこの企画が生れた。参加した他国学生をドイツからに絞ったのは前の戦争で同じような経験を持った同士で、現在は多少違う歩み方をしているからという。

日独学生たちのエッセイがアトランダムに並ぶが、本の左開きからは日本語、右開きからはドイツ語で構成されている。ドイツ語タイトルの和訳は『将来への理想的な道 日本の平和憲法——ドイツ・日本の学生対話』と紹介されている。人選は浅井イソルデさん(南ドイツ出身・翻訳家)が行い、両国学生の平均年齢は22歳で、専攻はいろいろ。

ドイツでは小泉元首相の靖国参拝から日本憲法に関心が持たれ始めたという。「日本人にはこの憲法はもったいない」と

いう「宝の持ち腐れ」的批判がいくつかみられる。9条は明らかに軍隊を持つてはならないと規定しているのに、すでに立派な軍隊同然の自衛隊を持っており、「政治の妥協が今では平和主義の代わりに日本の特徴になっている」とみられている。この指摘はドイツから複数出されてい、「法律」を尊重する国の人として不可解と映るのは当然であろう。

日本側からは実に真摯な姿勢の学生が参加し、いまさらながら自分たちの持っている憲法の稀有な理想主義に目覚めていく姿がみえる。「民主主義の教科書」はとくに廃絶し、アメリカから「押しつけられた」憲法をないがしろにしてい、日米安保にがんじがらめになって、ついにアメリカの戦争に連れ込まれてたいせつな9条を失いそうになっている我々の現実を直視する若者たちが、率直な意見を述べている。

たしかにここには若々しく、聡明な、好感のもてる意見が並ぶが、学生に限定されているし、憲法改正に反対者だけが登場している。大勢順応主義にどっぷりの若者を動かす起爆剤には弱いかもしれない。効果満点の誘いかけなどはもちろんなく、希望を求めて小さな努力を積み重ねるしかない。その努力の一つではあるし、ドイツ人らしい明快な意見は傾聴に価する。(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

08年5月9日～5月23日

日本国憲法を無視した 宇宙基本法の制定

【5月9日】〈宇宙基本法〉自民、公明、民主の3党が「宇宙基本法案」を議員立法で今国会に共同提出することで合意した。防衛目的の宇宙利用を解禁し、内閣に政治主導の「戦略本部」を新設して宇宙関連施策を一体的に進める。宇宙開発をめぐる政府はこれまで、平和目的に限るとした69年の国会決議をもとに「非軍事」の原則をとってきた。法案は「我が国の安全保障に資する宇宙開発利用を推進する」とし、宇宙条約が認める「非侵略」の防衛利用を可能にする。これによって、これまで政府が許さなかった自衛隊による衛星保有や高性能の偵察衛星の導入に道を開くことになる。ミサイル防衛の中核となる高度なミサイル監視衛星（早期警戒衛星）も持てるとされる。これまで自衛隊の衛星利用は、民生分野で一般化した技術に限られてきた。98年の北朝鮮による弾道ミサイル発射を受けて政府が打ち上げた情報収集衛星も、災害対策を目的の一つに掲げ、解像度が民間水準にとどめられた。一方法案によると、首相を長とする「宇宙開発戦略本部」を内閣に設置。担当大臣を決め、宇宙産業や衛星利用、科学探査、国際協力などを強化する。宇宙航空研究開発機構（JAXA）のあり方も見直す。自民、公明両党は昨年6月に議員立法で今回とほぼ同じ内容の法案を提出。民主党も大筋では容認していたが、軍事利用の拡大を懸念する党内意見をふまえ、今回、第1条に「憲法の平和主義の理念をふまえ」との文言を加えることで共同提出に同意した。法施行後1年をめどに内閣府に宇宙局（仮称）を設ける規定も加えた。〈鳩山問題〉鳩山法相が4月の国会答弁で、欧州連合が死刑制度への持論に理解を示してくれたと説明したことに対し、駐日欧州委員会代表部が「われわれが鳩山法相に伝えたことを国会答弁は反映していない」として、法相に異例の抗議文を送ったことがわかった。法務省は「大臣は実際にあった発言を答弁しただけだ。事実を曲げたようなことはない」と反論している。鳩山法相は4月11日の国会答弁で、同月8日にEU 27カ国の大使を前に都内で講演した際の質疑に触れ、「冤罪による死刑だけはないよ」というのが、彼らから言われた唯一の意見だったなどと発言した。この答弁に対し、EU側の5月15日付の抗議文は「EUはいかなる場合の、いかなる状況での死刑にも反対している。大臣答弁の解釈は、先日大臣に伝えた加盟国の死刑に対する立場を反映したものとは言えない」と批判した。

【5月18日】〈世論調査〉朝日新聞社の全国世論調査によると、福田内閣の支持率は19%で、前回調査の20%に続いて低

い水準だった。不支持率は65%（前回59%）と内閣発足以来最高となった。一般財源化される道路財源の使い道について福田首相は「大きく変えることはできない」との答えが82%に達し、首相の実行力を疑問視する意見が大勢を占めた。衆院の解散・総選挙の時期については、「できるだけ早く総選挙の実施を」が49%、「急ぐ必要はない」が41%。今年2月の調査ではそれぞれ34%、56%だったが、数字が逆転した。

【5月19日】〈生活保護問題〉舛添厚生労働相は生活保護に関する自立支援と医療扶助について、「国と地方でどう役割分担するか考える時期に来ている」「検討を始める」と述べ、一部の権限を地方に移譲する考えを示唆した。保育所など社会福祉施設の設置基準も全国一律の基準ではなく、自治体の条例に委ねる考えを示した。生活保護費をめぐるのは、05年の三位一体改革で、厚生労働省が生活保護費の国庫負担を削減し、その分を税源として地方に移譲するよう主張したが、「生活保護は最低限の保障として国がやるべきだ」という地方側の反対にあい、見送った経緯がある。一方、保育所や特別養護老人ホームなど福祉施設には、床面積や設けるべき設備などに関する全国一律の基準が定められている。舛添氏は「医療や介護、生活保護は現場が一番よく知っており、地方に任せればいい」と語り、ともに自治体の裁量に委ねるべきだとの考えを示した。厚労省内では、自治体財政が厳しいことから、公費負担の引き下げに向かう可能性が高いとの懸念があり、「全国で同程度の福祉の質を維持するためには基準は必要」と反対する声がある。

【5月21日】〈憲法審査会〉社民党の福島党首が記者会見で、衆参両院で憲法審査会の始動を促す動きが出ていることについて、「憲法改正案づくりの具体的な動きにつながる。民主党が審査会を動かすなら、選挙協力を含めて共闘関係を見直さざるをえない」と牽制した。「政治の優先順位は何か。国民は命や暮らしを大事にして欲しいと思っている」と語った。

【5月23日】〈アイヌ問題〉超党派の「アイヌ民族の権利確立を考える議員の会」（世話人代表・今津寛自民党衆院議員）が「政府はアイヌの人々を独自性を有する先住民族として認めること」などを求める国会決議の文案をまとめた。今国会での採択を目指しており、自民党の同意を得られるかが焦点になる。決議文案は、アイヌの人々について、近代化の過程で労働力として拘束、収奪されたため社会や文化が破壊され、同化政策で伝統的な生活が制限・禁止されたとして、「法的には等しく国民でありながらも差別され、貧窮を余儀なくされた歴史的事実を厳粛に受け止める」と明記。そのうえで、独自の言語・宗教・文化をもつ北海道の先住民族と認め、「高いレベルで有識者の意見を聞き、これまでのアイヌ政策をさらに推進」するよう政府に求めている。各党は党内調整に入るが、世話人の一人は「自民党内の調整に時間がかかる」と語った。政府は96年の有識者懇談会報告書でアイヌ民族の先住性・民族性を認めたが、土地補償などの権利主張が頻発する懸念から、先住民族と明確に認めることには後ろ向き。

私も一言 65

島川雅史 (立教女学院短期大学教員)

ウィー・シャル・オーバーカム

5月の連休の日に幕張で開催された「九条世界会議」初日には12,000人の参加者があり、幕張メッセという大きな会場でさえ収容しきれず、3,000人が会場外にあふれる結果となった。場外につめかけた人びとはそこで即席の集会を開き、会場内の外国からの講演者も急きょ参加して、ハンドマイクで語りかけた。最後にはギター1本を伴奏に「We Shall

Overcome」を大合唱して、「全体会場より良かったぞ」という声も飛んでいる(この様子は参加した人によってビデオに撮られYouTubeに収録されており、“why not 9?”で検索すると関係のビデオが一覧表示される)。

「We Shall Overcome」は、1963年のM. L. キング牧師の「I Have a Dream」演説で有名な「ワシントン大行進」で、デモ隊によって歩きながら歌われた「テーマソング」であった。この歌はその後ベトナム反戦運動に引き継がれ、ジョーン・バエズなど反戦フォーク歌手を先頭に「フラワー・チルドレン」によって歌われ、日本でもベ平連をはじめとする反戦運動の「テーマソング」となった。イラク占領戦争では、40年後のバエズがふたたびギターを手に、「反戦母さん」シンディー・シーハンのキャンプ・ケーシーなどに登場している(YouTubeでその様子がわかる)。

いま日米の戦争政府を前にして、人びとの連帯はふたたび太平洋を越えてつながっている。We Shall Overcome!

集会・行動情報 5/30~6/20

▶ **5/30 (金) 根津公子連続講演会「それでも私は起立しない」**《大分》◆18:30~◆豊後大野市三重町「エイトピアおおの」小ホール◆共催: 大野地区平和運動センター他(0974-22-4706)★5月31日(土)13:30~ 大分市「コンパルホール」4F/6月2日(月)18:00~ 中津市「教育会館」(県教組中津支部)も予定されている。

▶ **5/31(土) YES! 9条 NO! PAC3 浜松集会・デモ**◆13:00~ 集会(報告と討論)浜松市男女共同参画推進センター(あいホール)401会議室◆15:00~ 浜松基地へのデモ・要請(浜松オートレース場バス停から浜松基地西山門付近へ)◆主: 5・31行動実行委員会(NO! AWACSの会[Fax: 053-422-4810]、静岡県労働組合共闘会議)

■ **環境・グローバリズム・メディア オルタナティブメディアはG8で何ができるか?**◆12:30~◆早稲田大学小野記念講堂 早稲田キャンパス8号館401・402(東西線早稲田駅徒歩5分)◆無料◆主: G8メディアネットワーク

■ **講演「沖縄戦・慰安婦——史実改ざんに立ち向かう」**◆14:15~◆高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表)◆開港記念会館9号室(みなとみらい線日本大通駅)◆500円◆主: かながわ歴史教育を考える市民の会

■ **戦後62年、はじめての9条違憲判決! ~ 4.17イラク派兵違憲判決とその意義**◆18:30~◆池住義憲、阿木幸男◆品川区立総合区民会館きゅりあん 第2講習室(JR京浜東北線大井町駅中央改札東口徒歩1分)◆500円◆大竹財団(03-3272-3900)

▶ **6/7(土) G8だヨ! 連続学習会(第1回) G8は平和に貢献するか**◆越田清和(G8サミット市民フォーラム北海道事務局)◆18:30~◆名古屋市女性会館・視聴覚室◆800円◆主: 不戦へのネットワーク(052-731-7517)

■ **あなたも私も「テロリスト?」——治安強化と戦争態勢を促進する内相会議に抗議する!!**◆13:30~ 集会/14:45~ デモ出発◆恵比寿公園(JR恵比寿駅下車)/

同集会実行委員会(連絡先: G8サミットを問う連絡会議内相会議ワーキンググループ 090-5344-8373)

▶ **6/8(日) G8だヨ! 連続学習会(第2回) 近代国家をめぐる排除・搾取と貧困**◆森千香子、Esaman◆13:30~◆名古屋市女性会館・第一研修室◆800円(貧乏人は300円)◆主: 反貧困名古屋ネットワーク(080-3618-2525)★以降、第3回: 6/14(土)/第4回: 6/28(土)/第5回: 6/29(日)を予定。詳細はホームページを参照▶ <http://g8dayo.fruitblog.net/>

▶ **6/14(土) 戦争を考える〈シリーズ28〉米軍再編で“自衛隊再編”がどう進むか**◆13:30~◆三鷹市市民協働センター(JR三鷹駅南口徒歩15分)◆お話: 半田滋(東京新聞編集委員)◆600円◆主: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会(042-592-3806 古荘)

▶ **6/20(金) 公開講演会: 沖縄・岩国で何が起きているか——日米軍事一体化と基地強化**◆18:30~◆早稲田大学 8号館 地下1階(<http://www.waseda.jp/jp/campus/waseda.html>)◆明田川融(法政大学)、井原勝介(前岩国市長)ほか◆500円(学生300円)◆主: 憲法再生フォーラム(Fax: 03-3264-9448)

▶ **「イラク自衛隊派兵差し止め訴訟の会」**では、福田総理宛の署名「4・17 イラク派兵違憲判決に従い、イラクから、航空自衛隊の即時撤退を求めます」を集めている。

* 同訴訟の会のホームページ(下記)から書名用紙のダウンロードが可能。第1次集約▶6月末日/第2次集約▶7月末日/第3次集約▶8月末日

* 連絡・集約先: 〒466-0804 名古屋市昭和区宮東町260 名古屋学生青年センター内 自衛隊イラク派兵差し止め訴訟の会・事務局

電話: 052-781-0165/Fax: 052-781-4334

ホームページ: <http://www.haheisashidome.jp/>